



ながおかし議会だより

230号
2024.2.1

編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画中継を配信中→<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/>

常任委員会の県外視察を実施

長岡市議会では、議会の政策立案機能を充実・強化し、今後の市政に反映させるため、四つの常任委員会で先進地視察を行っています。各委員会の行政視察の内容については、5ページの行政視察報告をご覧ください。



文教福祉委員会

尼崎市役所（兵庫県尼崎市）



総務委員会

岡崎市役所（愛知県岡崎市）



建設委員会

INN THE PARK（静岡県沼津市）



産業市民委員会

とよたエコフルタウン（愛知県豊田市）

議会活性化特別委員会を設置

当市議会では、市民目線に立ち、市民に開かれた議会運営を進めながら不断の議会改革に努めてきました。このたび、12月定例会招集日に議会活性化特別委員会の設置を全会一致で議決し、10人の委員を選任しました。今回設置した議会活性化特別委員会では、一般質問と会派制について検討を重ねていきます。



第1回議会活性化特別委員会の様子

<議会活性化特別委員会委員> (◎委員長 ○副委員長)

◎池田 和幸 ○神林 克彦 豊田 朗 服部 耕一 田中 茂樹
中村 耕一 関 充夫 関 貴志 酒井 正春 五井 文雄

<目次>

補正予算の概要、議会活性化特別委員会の設置	1
一般質問	2
常任委員会の所管事項に関する質問、可決した意見書	4
行政視察報告	5
会派別議案等賛否一覧表、市議会の活動状況	6

12月定例会で審議しました

12月定例会は11月30日から12月18日までの19日間の会期で行われ、令和5年度一般会計補正予算など市長提出議案等84件、議員提出議案1件、請願2件を審議しました。

議案等の審議結果は、6ページの「会派別議案等賛否一覧表」をご覧ください。

補正予算を可決

米百俵プレイス東館整備経費	▲3億933万9千円
小・中学校大規模改造事業費	3億852万2千9百円
学習情報化推進事業費	4億304万5千円
悠久山野球場管理運営費	3億000万円
小国診療所整備事業費	2億430万円
物価高騰等対策農業支援事業費	2億439万8千円
公共交通等確保維持事業費	2億310万円
物価高騰対策事業	2億948万2千円
ほか	29億482万0千円



議会の臨場感をスマホでも!

各議員の顔写真の右下にQRコードを掲載しています。スマートフォンやタブレットでQRコードを読み取ると、それぞれの議員の一般質問が動画でご覧いただけます。



12月定例会 13人が一般質問

主な質問と答弁の要旨を掲載します

～一般質問とは～

議員が長岡市の市政全般について、市長をはじめとする執行機関等に対し、その執行状況や方針、また適正な実施がなされているかを問いただしたり、自身の所信を表明したりすることを目的とする質問をいいます。

一般質問は、定例会に限って認められ、提出された議案とは関係なく本会議で行われます。

なお、長岡市議会の一般質問では、質問の論点や争点を明確にし、執行機関から十分かつ正確な答弁を得ることで充実した能率的な議会運営を図るため、あらかじめ議長に質問の要旨を通告する「通告制」が採用されています。

また長岡市議会では、一般質問の在り方を長岡市議会基本条例で定めており、議員が一般質問を行うに当たっては、広く市民の市政に対する理解と関心を高めるように努めなければならないとされています。

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

問 実効性のある避難計画なしに再稼働の議論をすべきではないことを県に求めていくべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 再稼働のいかんにかかわらず、住民避難訓練をはじめとした避難の実効性向上への取り組みは、防災面の備えから必要なのである。これまでも国の作業部会や市町村研究会等の場を通じて、国・県に対して、訓練で見えた課題についてしっかりと検討し、解決策を示すよう強く求めてきた。今後も避難の実効性向上に向けた取り組みを進めていく。



服部 耕一 (共産党市議団)

農業問題について

問 収入保険の保険料支援にとどまらず、減収した農家への直接支援を行うべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 今夏の記録的な猛暑と少雨による水不足は市全体にも見られ、特に栃尾地域や山古志地域、小国地域等の中山間地域で大きな影響があった。市としては、米の等級低下や収量減少が農業者の減収につながることから、今夏の猛暑の影響による離農を懸念している。市では、ポンプ等の購入を支援する緊急対策と収入保険の加入促進等により、次期作に向け支援を実施してきた。減収した農家への直接支援についても、現在実施に向け検討を進めている。今夏の猛暑の影響により離農が進まないよう、引き続き中山間地域の農業に寄り添うとともに、中小規模農家の下支えを行っていく。

大手通坂之上町地区市街地再開発事業について

問 ミライエ長岡西館の保留床取得および整備に係る当初予算額と保留床取得後の決算見込額について市の見解を伺う。

答 ミライエ長岡建設に係る事業費は、当初の再開発事業費の予算では保留床取得費で約70億円、整備費に相当する人づくり・学び・交流エリア整備費で約66億円を見込んでいた。このうちミライエ長岡西館については、令和元年度予算で保留床取得費として約29億4千万円でUR都市機構と契約した。最終的な保留床取得費は今年度分を含めて約26億4千万円であり、当初の計画から約3億円の減額となった。



関 充夫 (長岡令和クラブ)

中心市街地の活性化には

問 まちなかに来たい人や活動したい人を増やすソフト事業の展開が必要と考えるが、多額の投資での保留床取得と長岡市中心市街地活性化基本計画の整合性について市の考えを伺う。

答 長岡市中心市街地活性化基本計画に基づいて整備してきたアオーレ長岡やミライエ長岡等は、それぞれが市民協働や産業振興等、本市の未来を見据えた重要な役割を担っている。こうした場に多くの市民が多様な目的で訪れ、活動し、交流が深まることで本計画が目指すまちの価値向上につながることを考えている。市としてもソフト事業の重要性は認識しており、さまざまな事業を通じて若者のまちづくりへの参画や民間投資の誘発につながることを目指している。今後も、本計画のまちづくりの方向性を念頭に中心市街地の価値を高めていき、市域全体に大きな効果をもたらすよう、長岡市中心市街地活性化協議会等と連携しながら取り組みを進めていきたい。

市民生活支援対策について

問 政府は住民税非課税世帯への7万円の給付金支給を補正予算に計上したが、その内容について伺う。また、重点支援地へ交付金推奨事業メニューの本市の交付金推奨額と、交付金を活用した具体的な市民生活支援策について、市の考えを伺う。

答 住民税非課税世帯への給付金支給については、速やかに支給ができるよう準備を進めていく。重点支援地交付金推奨事業メニューについては、本市への追加配分予定額は5億4千万円である。この交付金を活用した具体的な支援策については、今定例会最終日の提案に向けて準備を進めている。市ではこれまで、ポツキリパス



笠井 則雄 (共産党市議団)

奨学金制度改善について

問 企業の奨学金返還支援制度について、市として奨学金返還支援補助金を導入すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 自社の社員が日本学生支援機構の奨学金を返還している場合に、企業が返還額の一部または全部を負担できる代理返還支援制度が令和3年度に創設された。この制度は、企業と社員双方に税制面のメリットがあり、また人材確保にも有効であることから、全国的に利用する企業が増えていく。市としては、まずはこの制度を周知し、市内企業に活用を促したいと考えており、市の支援制度については引き続き検討していく。

※1 保留床：市街地再開発事業によって新たに生み出された売却用の建築床のこと。

米百俵プレス東館の建設工事について

問 米百俵プレス東館の建設工事費増加に伴う権利者および市の負担増について、市の認識を伺う。

答 工事費の増加は来年度からの3カ年で約27億円であり、そのうち市の実質負担増加額は9億8千万円となる。この建設工事費の増加分は、各街区の保留床価格に反映され、本市と長岡商工会議所が増額分を負担する。保留床価格は、施行者であるUR都市機構が決定するが、市としても応分の負担を求めていくことを考えている。今後も、国費による追加支援や地方債の充当を継続的に



池田 和幸 (市民クラブ)

地域農業の維持に向けた対策について

問 米価の低下に加え、今夏の猛暑による減収や生産資材の高騰等により、農業者の経営環境は一層厳しい状況となっている。この窮状を乗り切り、再生産への意欲を維持するための更なる支援が必要と考えるが市の見解を伺う。

答 地域全体の視点から期待される農業の役割は、安全・安心な農作物の供給や生活環境の保全等であり、その恩恵が広く市民生活につながるものである。そのため、市としても地域産業である農業の持続性を維持していきたいと考えている。米の等級の低下と収量減少に加えて現在の物価高騰、地域経済への影響等を踏まえると、更なる経済対策や支援が必要だと考えている。令和6年以降も希望を持ち、安心して農業に取り組みできるように更なる支援を実施していく。

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

問 避難課題が解決しない限り再稼働は認められないと国・県へ主張すべきと考えるが、今後の方向性について伺う。

答 今までも市町村研究会を通じて、豪雪と原子力災害の複合災害時の避難や東電の原子力事業者としての適格性、集中立地によるリスクの軽減等の多くの課題について、厳格かつ適切に取り組むよう国・県・東電に強く求めてきた。また、東電の信頼が失われている現状を踏まえ、国が前面に立って、安全に対して責任を持つ体制づくりの構築を引き続き求めていく。こうした課題が解決されない限り、再稼働の議論を開始しない。



五十嵐 良一 (長岡令和クラブ)

長岡版イノベーションの評価と今後の展開について

問 子育てや医療福祉の分野における課題解決に向けた市の施策について、その成果と今後の取り組みについて伺う。

答 子育て分野では、子育てに役立つ情報の取得や予防接種の管理ができるながおか子育てアプリ、スマートフォン等による子育ての駅の利用受付の導入等デジタルツールの活用を進めてきた。今後も、市民ニーズを的確に捉えながら、子育て施策の充実を図り、市民生活の向上を進めていく。医療分野では、山古志診療所においてオンライン診療を試行的に開始した。また、令和5年12月には移動診療車を県内で初めて導入し、患者の移動負担の軽減等の効果が期待できると考えている。今後は山古志地域での試行結果を検証し、他の中山間地域への展開を検討していく。



池田 明弘 (長岡市公明党)

物価高騰対策について

子どもたちの食を守るための学校給食費の負担軽減策や、持続的な賃上げを見据えた中小企業の価格転嫁推進策に向けた相談体制の強化等の対応が必要と考えるが、市の考えを伺う。

学校給食費については、今年度市立学校71校で見直しが行われ、栄養バランス等を保った給食の実施に努めてもらっている。教育委員会でも物価高騰による影響の把握と対応に取り組んでおり、これらを踏まえ、交付金の活用も含めた必要な支援対策を検討していく。

中小企業の価格転嫁は、企業の事業継続のために重要な課題と認識している。市としては、関係機関が実施するセミナーや専門家に

よる相談事業窓口等の情報を総合的に広く周知し、適切な価格転嫁が図られるよう支援していく。
ひきこもり支援について
当事者や家族の孤立を防ぎ、支援につなげるために、相談窓口の明確化やひきこもりへの理解促進が必要と考えるが、市の見解を伺う。

相談窓口については、現状では複数の窓口で相談を受け付け、関係課等と連絡を取りながら支援を行っている。ひきこもりに対する相談先が不明確という声もあるため、現在窓口体制について検討を進めており、詳細が決まり次第、市民に広く周知していく。

また、ひきこもりに対する正しい知識や理解を地域に広げていく必要性も感じており、市民に向けた講演会を開催するなど、更なる周知、啓発に努めていく。

●その他の質問
介護保険事業計画と地域包括ケアシステムの構築について
重層的支援体制整備事業について

治体の事例等を参考にしながら、施設と意見交換を行い、研究していく。



松野 憲一郎 (長岡令和クラブ)

安全安心に暮らせる長岡について

本市の病児・病後児保育施設において、インターネットでの施設予約や空き状況の把握等が可能な支援システムを導入すべきと考えるが、市の見解を伺う。

市内の病児・病後児保育施設では、容体が急変する可能性がある子どもを何よりもまず安全に預かる責任があるという施設側の意向により、支援システムは導入しておらず、医師連絡票と保護者からの聞き取りにより、病状を把握してから受け入れの判断をしている。今後も引き続き予約システムを導入している他の自

よる相談事業窓口等の情報を総合的に広く周知し、適切な価格転嫁が図られるよう支援していく。

●その他の質問
介護保険事業計画と地域包括ケアシステムの構築について
重層的支援体制整備事業について

また、ひきこもりに対する正しい知識や理解を地域に広げていく必要性も感じており、市民に向けた講演会を開催するなど、更なる周知、啓発に努めていく。

●その他の質問
介護保険事業計画と地域包括ケアシステムの構築について
重層的支援体制整備事業について

また、ひきこもりに対する正しい知識や理解を地域に広げていく必要性も感じており、市民に向けた講演会を開催するなど、更なる周知、啓発に努めていく。

●その他の質問
介護保険事業計画と地域包括ケアシステムの構築について
重層的支援体制整備事業について

また、ひきこもりに対する正しい知識や理解を地域に広げていく必要性も感じており、市民に向けた講演会を開催するなど、更なる周知、啓発に努めていく。



神林 克彦 (長岡令和クラブ)

長岡市のコンプライアンスに関する取組について

コンプライアンス研修の開催実績や受講者の理解を深めるための工夫等について伺う。

平成31年の情報漏えい事件を受けて策定した長岡市職員倫理・行動指針に基づき、倫理研修に加え、ハラスメント防止やリスクマネジメント等の各種研修を実施している。研修は令和元年以降延べ50回開催しており、オンライン研修を入れると延べ1万4千人の職員が受講した。受講者に対しては、研修の難易度や理解度をアンケートで確認しており、今後は理解度を測るチェックシートをつけるなど設問を工夫していきたい。

また、ひきこもりに対する正しい知識や理解を地域に広げていく必要性も感じており、市民に向けた講演会を開催するなど、更なる周知、啓発に努めていく。

●その他の質問
介護保険事業計画と地域包括ケアシステムの構築について
重層的支援体制整備事業について

また、ひきこもりに対する正しい知識や理解を地域に広げていく必要性も感じており、市民に向けた講演会を開催するなど、更なる周知、啓発に努めていく。

きたいと考えている。引き続き、時代の変化に応じた新たな研修も含め、職階や職種に応じた研修を継続的に行っていく。
長岡市の入札制度について
災害時における短期間で建設業者の受注機会確保等を目的としている長岡市安全安心地域づくり工事については、本市が合併で広域になったことを一つの理由として支所地域で運用されている災害への対応を意識したこの制度を長岡地域においても導入すべきと考えるが、市の考えを伺う。

長岡地域では、支所地域に比べ登録業者数が多いことや、指名競争入札による業者選定では基本的に工事箇所に近い業者を指名しており、実質的に安全安心地域づくり工事と同様に地元建設業者が施工していることから、この制度による発注は行っていない。長岡地域への制度導入については、業界団体の意見を聞いていきたい。

また、ひきこもりに対する正しい知識や理解を地域に広げていく必要性も感じており、市民に向けた講演会を開催するなど、更なる周知、啓発に努めていく。

●その他の質問
介護保険事業計画と地域包括ケアシステムの構築について
重層的支援体制整備事業について



大竹 雅春 (市民クラブ)

本市における外国人材の受入れについて

令和5年10月に実施されたキルギス共和国視察の経緯や内容について伺う。

今回の視察は、市長がキルギス駐日大使から表敬訪問を受けたことや、令和5年7月に両国政府により在留資格「特定技能」に係る協力覚書が締結されたことを踏まえ、市内企業での人材受け入れや大学間交流の可能性を探ることを目的に実施した。視察では、市長をはじめとする官民総勢16人の視察団が、日本への人材送り出し機関として認定されているアラバエフ・キルギス国立大学附属日本学院における専門教育と日本語教育の様子や、同国

また、ひきこもりに対する正しい知識や理解を地域に広げていく必要性も感じており、市民に向けた講演会を開催するなど、更なる周知、啓発に努めていく。

●その他の質問
介護保険事業計画と地域包括ケアシステムの構築について
重層的支援体制整備事業について

また、ひきこもりに対する正しい知識や理解を地域に広げていく必要性も感じており、市民に向けた講演会を開催するなど、更なる周知、啓発に努めていく。

教育機関と市内4大学1高専との交流連携の可能性を確認した。今後、長岡技術科学大学との協議が始まる予定となっており、市内建設業界等での受け入れの可能性を探っている。
外国人材の受け入れにおける支援と今後の課題について市の考えを伺う。

市では、在住外国人に対して、国際交流センター1地球広場で行政手続の多言語支援や日本語の習得支援等の各種相談に取り組んでいる。また、外国人活用アドバイザーを雇用し、外国人を受け入れている企業に対して訪問を通じて生活支援等のコンサルティングを伴走型で実施している。今後の課題としては、外国人の多国籍化による言語スタッフの不足や異文化、宗教に対する理解不足等多岐にわたると考える。引き続き、受け入れ企業へのきめ細かい支援や市民への情報提供を進め、共生社会の実現を図っていく。

また、ひきこもりに対する正しい知識や理解を地域に広げていく必要性も感じており、市民に向けた講演会を開催するなど、更なる周知、啓発に努めていく。

●その他の質問
介護保険事業計画と地域包括ケアシステムの構築について
重層的支援体制整備事業について



長坂 将志
(共産党市議員)

河川災害の予防に向けた
維持管理について

問 豪雨時に河川内に堆積する土砂や樹木が河川に与える影響について市の認識を伺う。

答 市内に多くある県管理河川では、土砂の堆積や樹木の繁茂が見られ、豪雨時の流下能力の低下や水位の上昇等を招く恐れがあるなど、災害時の影響が懸念される。特に、大木化した樹木は橋りょうに引っかかることで橋りょうを損傷させ、橋の通行不能や集落の孤立化等を招く可能性があることから、県へ土砂の除去や樹木の伐採を要望してきた。また、国が管理する信濃川については、

信濃川中流域の7市町で構成する信濃川改修期成同盟会として樹木の伐採等を国に要望している。今後も、引き続き国と県に対して必要な対策の実施を求めていく。

問 県管理河川内の堆積土砂や樹木の除去の推進を県に働きかけるべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 県は市内各地域において堆積物の除去を進めているが、県内には約1200の河川があることから、すべての河川への対応や、短期的な対策完了が困難な状況にある。そうした中においても、堆積土砂や樹木の除去が着実に実施されるよう、市長会を通じて維持管理予算の確保を要望し、また地域振興局等へ具体的な要望箇所を報告するなど、あらゆる機会を捉え働きかけている。引き続き災害防止の観点で、優先度の高い箇所から計画的かつ継続的に河川内の堆積物対策の実施を要望していく。



関 貴志
(無所属)

柏崎刈羽原発の
再稼働問題について

問 市は、再稼働に対する事前了解権を求めない理由の一つとして、東電が立地自治体以外に再稼働のハードルを上げることには、再稼働のハードルを上げることは難しいと答弁してきた。しかし、東電は県民の信頼をしっかりと築くと公言していることから、立地自治体以外に再稼働に事前了解権を認めることについて、東電に正式な見解を求めるべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 東電が県民の信頼を得る努力は再稼働に向けたものであり、東電が再稼働のハードルを上げる事前了解権を周辺自治体

に認めることは難しいと考える。少なくとも条件や環境が整わない限り、東電の見解を求めることを市として考えることは難しい。市は、本市が単独で事前了解権を得るのは現実的ではなく、少なくともUPZなどの周辺自治体が共通認識でまとまるなどの状況にならなければ難しいと答弁している。周辺自治体の中で、原発に対して磯田市長ほど厳しく踏み込んだ公約を掲げている首長はいないため、市長は事前了解権獲得に向けて周辺自治体をまとめるよう積極的に説得すべきと考えるが、市の認識を伺う。

答 知事による県内市町村の意向の取りまとめは、UPZをはじめとした各自治体の共通認識であり、取りまとめの中で市の思いを反映させるよう努めている。再稼働に対する事前了解権や同意を得る仕組みについては、国において議論を行い、国の法体系の中で整備されていくべきものとして認識している。現時点で事前了解権について説得することは考えていない。

12月定例会で可決した意見書

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

北朝鮮による日本人拉致問題については、2002年の日朝首脳会談で北朝鮮が日本人の拉致を認め、拉致被害者5名が帰国を果たしたものの、その後は解決に向けた進展が見られないまま20年以上が経過しました。

政府認定の拉致被害者12名が安否不明の状況であり、このほか特定失踪者、拉致の可能性を排除できない事案に係る方々がいまだ多数おられます。

新潟県では、拉致被害者5名のうち、横田めぐみさんと曾我ミヨシさんがいまだ帰国を果たしていません。また、長岡市で行方が分からなくなった中村三奈子さんをはじめ、県内には拉致の疑いのある特定失踪者の方が6名おられ、現在も安否が分からぬままとなっています。

このような状況の中、近年では横田めぐみさんの父・滋さんに続き、田口八重子さんの兄・飯塚繁雄さんが、拉致被害者との再会を果たせぬまま他界されており、被害者自身やその家族の高齢化が進む中、もはや一刻の猶予も許されない状況に置かれています。

よって、国会及び政府におかれては、拉致被害者及び特定失踪者家族の痛切な思いを共有し、拉致被害者及び特定失踪者全員の早期帰国並びに真相の究明に向け、今後とも拉致問題を「最優先、最重要課題」と位置づけ、国際社会と連携を強化しつつ、国際情勢に鑑み時機を逸することなく、国を挙げて全力で取り組まれるよう、強く要望します。

(送付先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、拉致問題担当大臣



～意見書とは～

市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、市の力では解決できないことがあります。このようなとき、議会の意思を意見としてまとめ、国会や県などに伝える手段のことをいいます。

12月定例会 常任委員会の所管事項に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。

詳しくは会議録（2月中旬発行予定）、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

- 簡易評価型プロポーザル方式の概要と選定方法
- 不祥事案と人事管理面から見た職場環境
- 所有者不明土地における固定資産税等税収への影響
- コンプライアンスの取り組みと風通しの良い職場づくりに向けた市の考え
- 長岡版総合戦略と総合計画における来年度以降の方針と方向性
- 市民の声を聞く具体的な対策に対する市の考え
- 信濃川洪水対応における長岡方式の避難行動
- 柏崎刈羽原発の再稼働問題に係る国・県・事業者による住民説明の手法 ほか

文教福祉委員会

- 新設した「ほっとルーム」をはじめとした不登校児童生徒への支援状況
- 5歳の発達相談会の現状と今後の方針
- 財政調整基金を活用した国民健康保険に係る令和6年度保険料の引き下げ
- 放課後児童クラブにおける長期休業中の食事の提供
- 小・中学生ロボコン教室に対する市の取り組み状況
- 保健師の事務拠点化に伴う住民の不安解消に向けた取り組み

ほか

産業市民委員会

- 市街地の景観とカラス対策の状況
- 鳥獣被害対策における新たな対策機器導入に対する市の検討状況
- プラスチック使用製品のリサイクルに係る検討状況と今後の取り組み
- 認証米における新ブランド立ち上げの背景と今後の展開
- 今夏の猛暑被害への対応と更なる支援策の検討状況
- 長岡・産総研 生物資源循環 B I Lの本市における位置づけと事業展開 ほか

建設委員会

- Suicaが利用できる市内改札の現状に対する市の認識
- まちなか居住区域における空き家の活用促進策
- 除雪稼働管理システム導入の目的と取得データの活用方針
- 上越・北陸新幹線直行特急に対する市の考え
- 令和4年12月の大雪を受けた今冬の除雪体制における改善状況

ほか

行政視察報告

行政視察を実施した四つの常任委員会の視察報告を掲載します。
視察報告の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。

総務委員会 令和5年10月11日～13日

<調査項目>

- 奈良県生駒市「住民参加によるシティプロモーションと効果的な情報発信」
- 愛知県岡崎市「住民と連携した防災対策」
- 静岡県静岡市「女性活躍促進事業と男女共同参画推進事業」

生駒市は、「生駒を好きになること、生駒で活動する人を増やすこと」を市の広報誌の目的とし、働き盛りの世代へアプローチすることを目指しています。シティプロモーションについては、市外居住者に向けた転入促進策を第一の目的とし、市民が主体的に関わる場があること、その場所に関係性を構築することによってファンを増やし、主体的にSNSで拡散してもらうことに注力しています。市民から主体的に情報発信してもらうことについては、本市も今後研究していくことが大事ではないかと感じました。

岡崎市は、国の東海地震に係る地震防災対策強化地域および南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、市を流れる矢作川よりも西側の地域は地震に弱い地盤となっているそうです。また、浸水想定区域内に20万人が居住していることからリスクが高く、一斉に避難指示を出した場合はかなりの混乱が予想されるとのことでした。そこで、岡崎市防災情報システムを導入し、マップ上でリアルタイムな対応情報を全て把握できるように改良されたとのことでした。

「避難生活の影響で亡くなってしまう災害関連死がいかに少なくなるかが行政の通知表だと考えている。そのためには、取り残された人がいるかもしれないという視点を持ち、被災者一人ひとりの被災状況や生活における課題等を個別に把握した上で、必要に応じ専門的な能力を持つ関係者と連携しながら被災者支援を実施するようにしている」という担当者の話から、職員の防災に対する強い熱意が感じられました。

このほか、静岡県静岡市の女性活躍促進事業と男女共同参画推進事業について視察しました。

(報告：衣川 広志)



生駒市役所にて

文教福祉委員会 令和5年10月31日～11月2日

<調査項目>

- 香川県高松市「子ども・子育て条例及び子ども政策」
- 兵庫県尼崎市「不登校児童生徒の支援体制」
- 愛知県岡崎市「重層的支援体制整備事業」

高松市の子ども・子育て条例は、子ども施策・子育て施策を推進するための基本理念に加え、自治体の責務等も定めた総合的な条例となっています。平成29年度には高松市子どもの貧困対策推進計画も策定され、子どもの貧困対策推進に関する条文やヤングケアラーの定義、支援に関する条文も規定されています。

社会全体が自分事であると共通意識を持つための取り組みや、子どもたち自身も自分事であり、自分たちの権利であると認識してもらいたいという視点からの取り組みが大変参考になりました。また、行政とNPO団体の密な連携協力体制は、本市においても大変参考になる取り組みであると感じました。

尼崎市は、不登校児童生徒への支援として、学校以外の学びの場および居場所づくりを目的としたさまざまな事業を実施しています。教育支援室「ほっとすてっぷ」は、それぞれに特性がある4カ所の教室が運営され、選択することができます。サテライト教室では、「ほっとすてっぷ」へつながる前段階の学習支援を実施しています。このほか、ハートフルフレンド派遣事業や、一人一台支給のタブレット端末内にスタディサプリ（動画授業アプリ）を搭載するなど、児童生徒の段階的自立を目指すグラデーションのある支援体制が実施されています。

また、いじめの脱傍観者への意識改革や今すぐ相談したい子どもたちの心情を考えた匿名報告アプリ活用事業も展開されているなど、尼崎市の幅広い視点から子どもたちに寄り添う細かな支援体制は、大変参考になりました。

このほか、愛知県岡崎市の重層的支援体制整備事業について視察しました。

(報告：高橋 美里)



高松市役所にて

産業市民委員会 令和5年10月17日～19日

<調査項目>

- 福岡県福岡市「公民連携ワンストップ窓口mirai@」
- 山口県下関市「ジビエの利活用」
- 愛知県豊田市「豊田市低炭素社会モデル地区（とよたエコフルタウン）」

福岡市では、民間活力を生かすことで、少子高齢化等の社会課題や行政課題の解決と市民サービスの高質化・効率化を目的に、事業者と行政をつなぐ公民連携のハブとして、公民連携ワンストップ窓口mirai@を設置しています。担当課は、事業者から提案を受け、庁内を含めた関係機関との折衝や調整を行い、また実施の場としてのフィールドの提供等による支援をしています。これまでに856件の提案を受け、IoTの活用による子ども見守り事業等160件の事業を実施しました。

本市においても、起業・創業支援や4大学1高専と進める産業政策を行っていますが、幅広く提案を受け、行政の担当へ結びつける役割の重要性と民間活力の利用が市の活力創出に結びついた事例として非常に参考になりました。

豊田市は、平成21年に環境モデル都市に、平成30年にはSDGs未来都市に選定され、SDGs達成に向けた取り組みを行っています。

その拠点である豊田市低炭素社会モデル地区では、燃料電池自動車をはじめ、立ち乗り型移動支援ロボット等の電動モビリティの体験を通して環境負荷の軽減を目指すとともに、人の移動を助ける多様な移動手段や豊田市の目指す姿を提案しています。また、スマートシティ構想のもと、本地区をきっかけとして、とよたSDGsパートナーや豊田市つながる社会実証実験協議会等が主体となり活動が展開されています。

地域において、環境、経済および社会が一体となり、事業者、市民および行政が社会課題の解決に取り組む事例として大変参考になりました。

このほか、山口県下関市のジビエの利活用について視察しました。

(報告：ニツ家 和樹)



下関市役所にて

建設委員会 令和5年10月18日～20日

<調査項目>

- 東京都小平市「下水道見学施設」
- 静岡県沼津市「民間活力を生かした公園アクションプラン」
- 愛知県春日井市「先進的モビリティサービス」

沼津市では、公民連携で進められる公園整備の例として、中央公園とINN THE PARKを現地視察しました。

INN THE PARKは、青少年の宿泊体験施設の廃止に伴い、民間事業者の持つ優れたノウハウを導入し、既存の建物や周辺の環境を生かして新たな価値の創造を目指した公民連携事業の取り組みです。民間事業者の経営が成り立つように市がサポートをしながら、民間のアイデアが生きた素晴らしい施設でした。老朽化したから建て直すのではなく、次のアイデアを持つ民間に委ね、連携していくことでまちの新たな魅力になっていると感じました。

本市には、閉校した学校や公民館等、老朽化した公共財産が多々あります。その利用について考える非常に有効な例だと感じました。

春日井市の高蔵寺ニュータウンは、まちびらきから50年以上が経過し、高齢化や区域内人口の減少が進んでいます。その上、外出は自家用車に依存しているため、免許返納後の移動手段に不安を抱えている市民が多く、本市の課題に通じるところがあります。こうした背景から、地元住民によるNPO法人が運営するゆっくり自動運転送迎サービスとオンデマンド乗合サービスが導入されています。これらの新たなサービスは、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、名古屋大学等と連携して整備されました。

本市においても、新たなモビリティサービス導入の検討が必要です。春日井市のさまざまな試験的導入実験の結果を注視し、検討・整備を進めていくことが効果的ではないかと考えます。

このほか、東京都小平市の下水道見学施設について視察しました。

(報告：金子 陽奈子)



小平市ふれあい下水道館にて

会派別議員名簿 (12月18日現在)

市民クラブ	池田 和幸 田中 茂樹 多田 光輝 二ツ家 和樹 金子陽奈子 関 正史 丸山 勝総 五井 文雄	大竹 雅春 豊田 朗 波多 恵理 大淵 正文 丸山 広司 松井 一男 酒井 正春
長岡令和クラブ	関 充夫 松野憲一郎 山田 省吾	神林 克彦 五十嵐良一
共産党市議団	笠井 則雄 長坂 将志	服部 耕一
長岡市公明党	池田 明弘 藤井 達徳	中村 耕一
無所属	A 三澤 寛人	
	B 高橋 美里	
	C 衣川 広志	
	D 笠井 綾華	
	E 桑原 望	
	F 水科 三郎	
	G 関 貴志	
	H 加藤 尚登 (議長)	

※1月1日付で、高橋美里議員、衣川広志議員、笠井綾華議員が会派「無所属クラブ」を結成しました。

各種行政委員の選任・推薦に同意

12月18日の本会議最終日において、次の方を選任・推薦することに同意しました。

○固定資産評価審査委員会委員

和田 三幸氏 (再任)
荻野由紀子氏 (再任)
片野 孝晴氏 (新任)

○人権擁護委員

皆川 宏晃氏 (再任)

会派別議案等賛否一覧表

12月定例会

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対 △：会派全員が継続審査を主張し退席

議案等	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ	長岡令和クラブ	共産党市議団	長岡市公明党	無所属 A	無所属 B	無所属 C	無所属 D	無所属 E	無所属 F	無所属 G	議決結果
		(15)	(5)	(3)	(3)								
専決処分	専決第8号 令和5年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
補正予算	議案第105号 令和5年度一般会計 (米百俵プレイス東館整備経費)	○	△	○	○	○	×	×	×	○	○	○	原案可決
	議案第106号 令和5年度一般会計 (小・中学校大規模改造事業費ほか)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第182号 令和5年度一般会計 (人事院及び新潟県人事委員会の勧告を踏まえた職員等の人件費ほか)	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	原案可決
	令和5年度国民健康保険事業特別会計ほか5件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
条例	制定												
	一部改正												
	廃止												
その他	墓園条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	職員の給与に関する条例等	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	原案可決
	個人番号の利用等に関する条例 ほか16件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	特別会計設置条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	和解	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	町(字)の区域及び名称の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	市道路線の認定及び変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
人事	財産の処分(長岡オフィス・アルカディア分譲事業用地) 2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	指定管理者の指定(社会福祉センター)ほか45件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
提出議案	固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
請願	意見書												
	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願	議会基本条例の改定に関する請願	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	不採択
	市民の議会に対する意見、質問の取扱いに関する請願	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	不採択

市議会の活動状況

11月		
6日	大河津分水・長岡東西道路整備推進特別委員会 議員協議会	
24日	議会運営委員会	
30日	議会運営委員会 本会議(招集日)	
12月		
1日	本会議	
4日		
5日	建設委員会 総務委員会	
11日	建設委員会	
12日	産業市民委員会	
13日	文教福祉委員会	
14日	総務委員会	
12月定例会(19日間)	議会運営委員会 本会議(最終日) 総務委員会 文教福祉委員会 産業市民委員会 建設委員会 議会活性化特別委員会	
	18日	
	1月	
	17日	議会活性化特別委員会

11月6日 議員協議会を開催

議員協議会を開催し、次の3項目について市から説明があり、議員から質疑や意見が出されました。

- 令和4年12月豪雪時の対応の検証について
- 令和5年度長岡市道路除雪計画の概要について
- 大手通坂之上町地区市街地再開発事業について



議員協議会の様子

1月4日 新年賀詞交換会に出席

恒例の新年賀詞交換会が今年もアオーレ長岡にて開催され、加藤議長が1月1日に発生した能登半島地震で被災された方々へのお見舞いと年頭のあいさつを行いました。

行政機関や各業界団体の約2,000人が参加し、和やかに新年のあいさつを交わしました。



年頭のあいさつをする加藤議長

令和5年の行政視察受入状況

長岡市議会では、全国の議会関係者から本市の事業や取り組みについての視察を受け入れています。令和5年は、全国の47団体373人の方が本市を訪れ、アオーレ長岡や生ごみバイオガス化事業など本市の施設や施策を視察されました。今後も、本市の先進的な取り組みをPRしながら、積極的に視察の受け入れを行っていきます。

主な視察項目 (件数は延べ数)

